

情報システム刷新の必要性とその規模感について

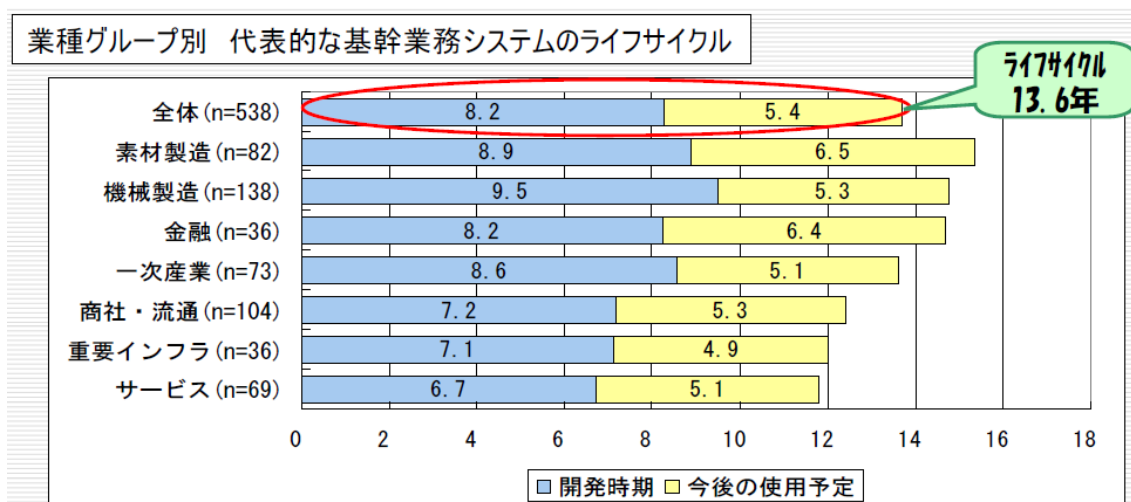
1. 情報システム刷新の必要性

本財団は情報システムの改善策に関連した各種対応を終えた今、将来の情報システム刷新に関する見通しを立てるために、そのライフサイクルについて一般的な動向を確認した。

確認の結果、製造業・金融業、又は流通業・サービス業などの業種によって若干の差はあるものの概ね 10 年から 15 年のサイクルで業務ニーズを反映しながら業務システムを刷新している状況にある。

また、スマートフォン端末などの新しいユーザーインターフェース、又は最近話題のクラウドコンピューティング、進化したデータベース・開発言語などの技術革新された ICT 環境([Information and Communication Technology](#))に対応するとした技術ニーズを背景としても 10 年から 15 年のサイクルでシステムを刷新している状況をも確認した。

なお、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会による調査(下図ご参照)においても業務システムのライフサイクルが平均 13.6 年であったと報告されている。



(図) 業種グループ別 代表的な基幹業務システムのライフサイクル
(出典: 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会)

先述のライフサイクルを平成16年から稼動する自動車リサイクルの業務システムに当てはめた場合、使用できる年数は残り約4年であるものの、今年度実施した情報システムの性能対策等により、性能悪化となる要因に手を加え、更にハードウェア・ソフトウェア等を最新なものに切り替えながら、最も性能が発揮できるように調整を行ったことにより今後10年間は継続使用ができる見通しである。

ただし、10年後の平成35年以降の情報システムについては、その時代のソフトウェア・ハードウェア等と合わない場合のリスクを考慮した場合、自動車リサイクルシステムの安定運用に重大な懸念が生じる可能性があるため、業務システムをも織り込んだ情報システムの大規模な刷新を念頭に将来の必要費用を確保しておく必要があると考える。

2. 情報システム刷新に要する費用の規模感

情報システム刷新に要する費用の算定はその時代の技術水準を予測するものとなり極めて困難であるため、制度立上げ時に要した各種システムの設計・開発等の費用構成を基に、現在の指定三法人が利用する情報システムの構造、規模、データ量等を鑑みて、その関連費用の上限を下表のとおり試算した。

(表) 指定三法人が利用する情報システムの刷新に要する費用構成及び試算した費用 (単位: 億円)

費用構成	試算	活動予定 (*)
調査・業務設計費	23	平成 33 年度から 平成 35 年度
詳細設計・開発・移行費	92	
稼働検証・調整費 他	27	
合 計	142	

* 活動予定
平成 33 年度から平成 35 年度にかけて実施を予定するものの、その時代の状況を観て柔軟に対応する。

以 上